

# 羽幌町公共下水道事業 経営戦略

平成 29 年 3 月

羽幌町上下水道課

## ～羽幌町公共下水道事業経営戦略目次～

<b>1 はじめに</b> .....	<b>1</b>
1.1 経営戦略策定の目的.....	1
1.2 経営戦略の内容.....	1
1.3 計画期間.....	1
<b>2 事業概要</b> .....	<b>2</b>
<b>3 経営の状況</b> .....	<b>3</b>
3.1 事業費推移.....	3
3.2 使用料対象経費と使用料収入額の状況.....	4
3.3 一般会計繰入金の状況.....	5
3.4 決算統計数値による事業指標.....	6
<b>4 経営の基本方針</b> .....	<b>7</b>
<b>5 投資計画・財政計画</b> .....	<b>8</b>
5.1 投資計画（支出）.....	9
5.2 財政計画（収入）.....	10
<b>6 効率化・経営健全化の取組</b> .....	<b>19</b>
6.1 組織に関する事項.....	19
6.2 広域化に関する事項.....	19
6.3 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項.....	19
6.4 施設・設備の廃止、統合、合理化に関する事項.....	19
6.5 料金に関する事項.....	19
6.6 資金管理・調達に関する事項.....	19
6.7 経営基盤の強化に関する事項.....	20
6.8 情報公開に関する取組.....	20
6.9 その他重要事項.....	20

# 1 はじめに

## 1.1 経営戦略策定の目的

羽幌町公共下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善ならびに浸水防除など住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。今後、老朽化した下水道資産が更新時期を迎えることとなりますが、企業債の償還による財政の逼迫や、人口減少等による減収など、経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。

これに対し、下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくため、中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが重要です。その結果、下水道事業の安定的経営の実現が可能となります。

## 1.2 経営戦略の内容

「経営戦略」では、将来的な需要を適切に把握するとともに、長寿命化計画等を活用してその最適化を図ることを内容とする「投資計画」と、必要な需要額を賄う財源を中長期的な経営の中で計画的かつ適切に確保することを内容とする「財政計画」を策定します。「投資計画」と「財政計画」は、相互に関連したものであり、収支は均衡します。

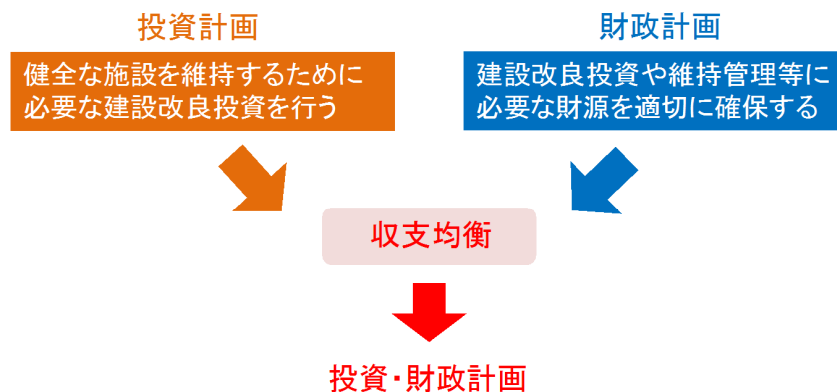


図 1.1 経営戦略の概念図

## 1.3 計画期間

本経営戦略の計画期間は、今後 10 年間の事業見直しを行うことを勘案し、「平成 29 年度（2017 年度）～平成 38 年度（2026 年度）」とします。

なお本経営戦略は、今後 PDCA の手法を取り入れて、目標の達成度合いを再度評価（レビュー）し、見直していきます。

## 2 事業概要

本町の下水道事業は、平成 14 年 10 月の供用開始以降積極的に施設整備を進め、平成 27 年度末の下水道普及率は 84.0%、水洗化率は 62.6%となっています。

今後は、集中的に整備した施設の老朽化に対応した維持管理、改築・更新が事業の中心となるなか、人口減少等による減収など、経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。

本町の下水道事業概要を表 2.1 に示します。

表 2.1 羽幌町公共下水道事業概要（平成 27 年度末現在）

建設事業開始年月日		H. 7. 7. 4	
供用開始年月日		H.14.10. 1	
行政区域内人口（人）		7,358	
全体計画人口（人）		5,350	
現在処理区域内人口（人）		6,183	
現在水洗便所設置済人口（人）		3,871	
下水道普及率（%）		84.0	
水洗化率（%）		62.6	
施設	管路(km)	汚水	56
		雨水	3
		合流	-
		計	59
	マンホールポンプ（ヶ所）	汚水	6
	ポンプ場（ヶ所）	汚水	1
	処理場（ヶ所）		1
	処理方式		OD 法
総事業費（千円）		11,948,254	
総事業費内訳 （千円）	管渠	8,421,659	
	ポンプ場	499,000	
	処理場	3,027,595	

### 3 経営の状況

本町の公共下水道事業における経営状況について直近5ヶ年の決算統計資料により整理し、下水道事業経営の課題について検討を行いました。

#### 3.1 事業費推移

本町における収入及び支出構成の特徴は、以下のとおりです。

- ・近年では MICS 事業による建設費の影響で建設費が維持管理費を上回っているが、今後については大きな建設事業の予定はなく、これまでに構築した下水道資産の維持管理及び改築更新の時期に入っていくことが予想される。
- ・元利償還費の推移は横ばいの傾向にあり、平成27年度では総支出の約25%を占めている。今後は横ばいもしくは減少傾向を示すことが予想される。
- ・下水道が概ね整備されている一方、水洗化率は今後上昇傾向にあることから、使用料収入は今後10年程度は増加することが予想される。
- ・収入と支出が均衡しているため、経営に係る問題点がわかりにくくなっている。

表 3.1 歳入歳出決算状況

単位：千円

項目		H23	H24	H25	H26	H27
歳入	下水道使用料	70,790	72,359	72,693	75,078	76,422
	一般会計繰入金	316,538	307,835	302,166	276,473	248,239
	負担金等	6,856	9,189	9,432	8,568	5,382
	企業債	53,300	43,900	21,200	72,000	281,400
	その他	540	1,023	677	655	545
	国庫補助金	48,956	43,861	26,528	79,600	303,700
	合計	496,980	478,167	432,696	512,374	915,688
歳出	維持管理費	68,604	81,911	79,637	85,516	84,551
	建設費	133,302	104,764	68,954	180,739	606,644
	支払利息	60,117	57,065	53,752	50,520	47,839
	元金償還費	235,539	234,186	230,579	195,584	176,704
	その他					
	合計	497,562	477,926	432,922	512,359	915,738

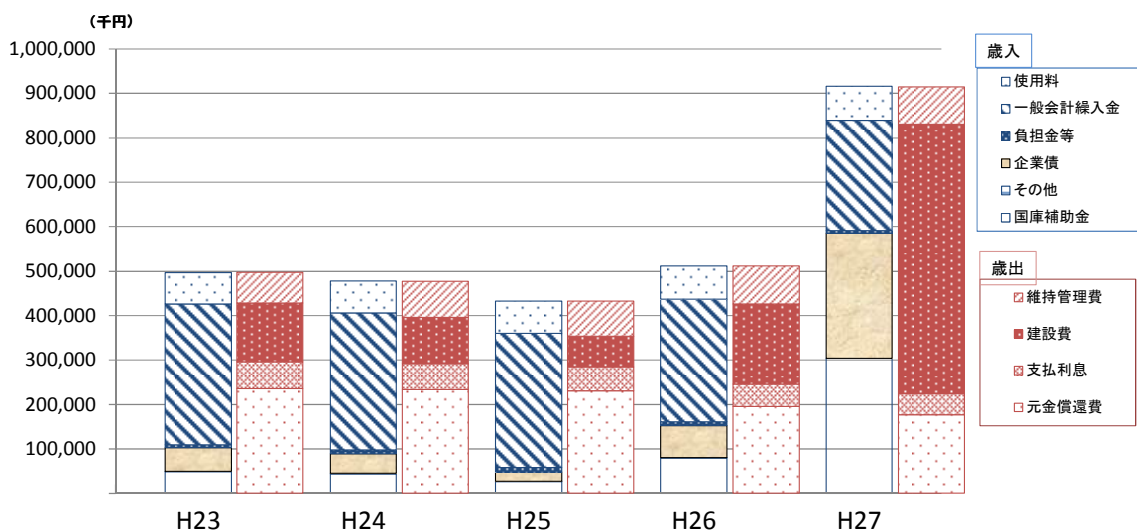


図 3.1 歳入歳出決算状況（決算統計より）

### 3.2 使用料対象経費と使用料収入額の状況

本町における使用料対象経費と使用料推移の特徴は以下のとおりです。

- ・ 水洗化率が上昇傾向にあるため、使用料収入は増加傾向を示している。
- ・ 使用料対象経費についても増加傾向を示しているが、今後は横ばいもしくは減少傾向を示すことが予想される。
- ・ 平成 27 年度における使用料不足額は約 67,529 千円となっている。

表 3.2 使用料対象経費と使用料収入の状況

単位：千円

項目		H23	H24	H25	H26	H27
使用料		70,790	72,359	72,693	75,078	76,422
使用料 対象 経費	資本費（元金償還）	60,496	34,764	60,370	58,690	59,878
	資本費（支払利息）	17,403	8,928	14,627	15,903	17,103
	維持管理費	57,179	63,704	61,847	66,297	66,970
	小計	135,078	107,396	136,844	140,890	143,951
使用料不足額		64,288	35,037	64,151	65,812	67,529

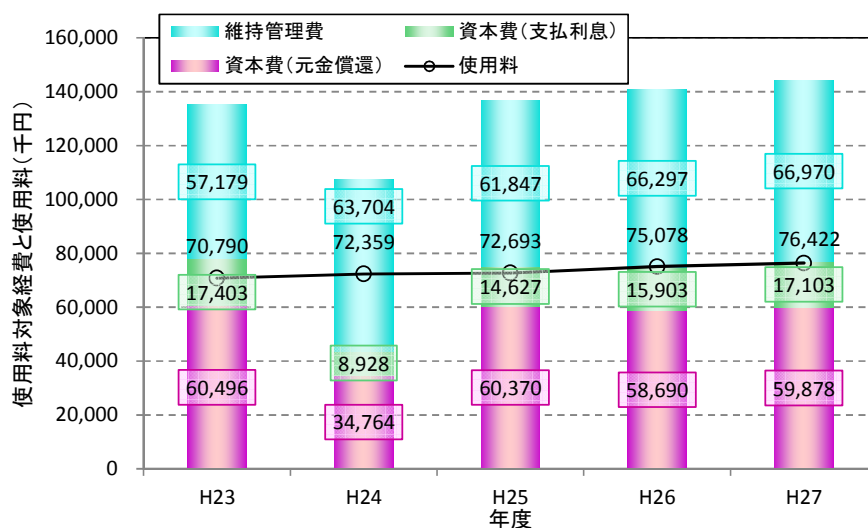


図 3.2 使用料対象経費と使用料収入の状況

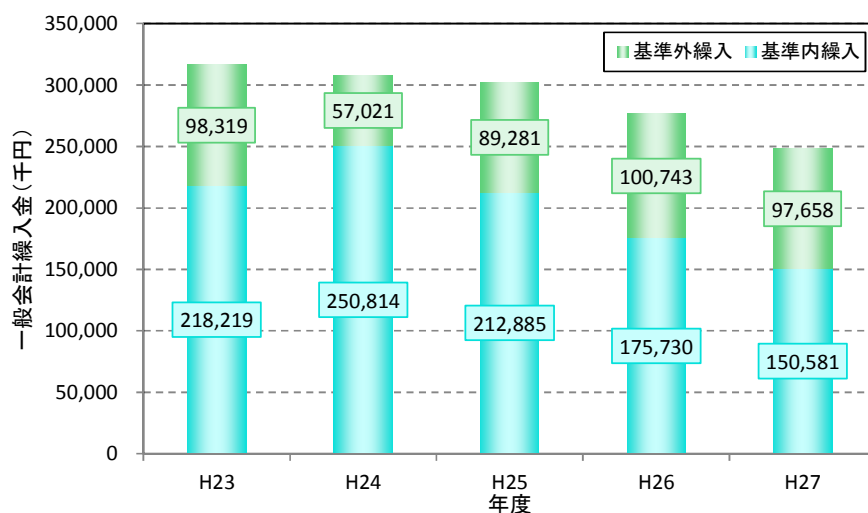
### 3.3 一般会計繰入金の状況

直近5ヶ年における一般会計繰入金の状況を以下に示します。多少の変動はあるものの基準内繰入は概ね1億5千万円程度であり、平成27年度における一般会計の繰入金は2億5千万円となっています。

表 3.3 一般会計繰入金の状況

単位：千円

項目	H23	H24	H25	H26	H27
基準内繰入 <sup>1</sup>	218,219	250,814	212,885	175,730	150,581
基準外繰入 <sup>2</sup>	98,319	57,021	89,281	100,743	97,658
合計	316,538	307,835	302,166	276,473	248,239



<sup>1</sup>基準内繰入：繰出基準に基づく繰入金

<sup>2</sup>基準外繰入：繰出基準以外の繰入金（使用料で回収できない分や、受益者負担金等の徴収不足分等）

図 3.3 一般会計繰入金の状況

3.4 決算統計数値による事業指標

総務省により公表されている本町における下水道事業の指標について以下に示します。

【事業の進捗状況】

- ・下水道の普及率は類型・全国平均を上回っており、本町の下水道事業は概ね整備されていることが分かる。
- ・水洗化率については、類型団体と同様に全国平均を下回っており、今後の課題と言える。

【経営の効率性】

- ・平成 27 年度の使用料単価は 182 円/m<sup>3</sup>となっており、類似団体の平均値である 162 円/m<sup>3</sup>を上回っている。
- ・汚水処理原価については、全国平均と比較して高い傾向にあり、地方債の元利償還金が汚水処理原価の 6 割程度を占めている。
- ・経費回収率については、全国平均と比較すると低い傾向であり、対象経費の 5 割程度の回収率となっている。

表 3.4 決算統計数値による事業指標

項目	羽幌町（公共） 決算統計		類型平均 (H26)	全国平均 (公共) (H26)	計算方法	説明
	H26	H27				
事業の概要						
下水道普及率	%	83.7	84.0	—	76.7	処理区域人口/行政区内人口 ※高いほど整備が進んでいる
進捗率	%	117.1	115.6	49.0	89.7	処理区域人口/全体計画区域人口 ※高いほど整備が進んでいる
有収率	%	95.2	96.0	92.9	79.7	年間有収水量/年間総汚水処理量 ※高いほど効率的
水洗化率	%	60.1	62.6	60.9	94.6	水洗化人口/処理区域人口 ※高いほど接続が進んでいる
経営の効率性						
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	183.60	182.26	161.78	137.40	下水道使用料収入/年間有収水量 使用料対象水量1m <sup>3</sup> 当りの使用料収入 ※高いほど使用料水準が高い
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	344.53	343.31	350.52	142.27	汚水処理費/年間有収水量 使用料対象水量1m <sup>3</sup> 当りの処理費 ※低いほど効率的
汚水処理原価 (維持管理費)	円/m <sup>3</sup>	162.12	159.72	188.75	69.03	汚水処理費（維持管理費） /年間有収水量 使用料対象水量1m <sup>3</sup> 当りの維持管理費 低いほど効率的
汚水処理原価 (資本費)	円/m <sup>3</sup>	182.41	183.59	161.77	73.24	汚水処理費（資本費） /年間有収水量 使用料対象水量1m <sup>3</sup> 当りの資本費 低いほど効率的
経費回収率	%	53.29	53.10	46.2	96.6	下水道使用料収入/汚水処理費 使用料で処理費を回収している割合 高いほど健全経営
経費回収率 (維持管理費)	%	113.20	114.10	85.7	199.0	下水道使用料収入/汚水処理費 (維持管理費) 使用料で維持管理費を回収している割合 高いほど健全経営

※類型平均及び全国平均については、H27 値が公表されていないため、比較対象は H26 とした。



## 4 経営の基本方針

本経営戦略で推進していく経営の基本方針は、次のとおりとします。

### (1) 施設の安定稼働

- ① 施設、管渠等の適切な維持管理や的確な状況把握
- ② 放流水の水質管理
- ③ 処理能力の確保

### (2) 水洗化率の向上

次の制度のPRについて積極的に取り組んでいきます。

- ① 水洗便所改造等補助金
- ② 水洗便所改造等資金貸付

### (3) 経営の健全化

- ① 施設、管渠等の長寿命化や計画的な更新等
- ② 業務の効率化、事業の検証・見直し
- ③ 有収率の向上
- ④ 財源の確保

## 5 投資計画・財政計画

投資計画では、財政負担を軽減するため、関連施設等の適切な維持管理に努めるほか、町の公共施設マネジメント計画や長寿命化計画等の内容を基本としつつ、更新等については状況に応じて時期の延伸やダウンサイジングなど、トータルコストの縮減に努めていく必要があります。

財政計画については、表 5.1 に示す 9 ケースによる検討を行いました。

水洗化率については、直近 5 年では毎年 2~3%の伸びを示しており、このペースを保った場合、平成 38 年度には 80%に達する見込みとなっています。

一方、使用料単価は現在 182 円/m<sup>3</sup>で、類似事業体の平均値（162 円/m<sup>3</sup>）を上回っていることから、使用料の改定については、今後も状況を見ながら慎重に検討していく必要があります。

以上のことからケース 7 を採用しました。各検討ケースを次ページ以降に示します。

表 5.1 財政計画の検討パターン

	水洗化率	使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	H29~H38までの 町費負担額 (千円)
ケース1	現況固定 63%	現況固定 (¥182)	2,324,457
ケース2		H32年度から 10%アップ (¥200)	2,275,839
ケース3		H32年度から 20%アップ (¥218)	2,227,221
ケース4	H38で 70%に増加	現況固定 (¥182)	2,278,487
ケース5		H32年度から 10%アップ (¥200)	2,225,914
ケース6		H32年度から 20%アップ (¥218)	2,173,341
ケース7		現況固定 (¥182)	2,212,921
ケース8	H38で 80%に増加	H32年度から 10%アップ (¥200)	2,154,816
ケース9		H32年度から 20%アップ (¥218)	2,096,711

5.1 投資計画（支出）

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
① ストックマネジメント計画費	0	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000	20,000	0	0	80,000	※1
② 事業計画費	0	0	8,000	0	0	0	0	8,000	0	0	0	16,000	※1
③ 処理場・ボツ場 設計費	0	6,800	0	0	6,093	6,024	5,020	1,025	1,776	0	512	27,250	※2,5
④ 処理場 工事費	33,100	52,200	34,497	32,900	52,886	75,294	62,744	12,810	0	0	0	323,331	※2
⑤ ボツ場 工事費	24,800	7,000	0	17,900	23,272	0	0	0	22,198	0	6,400	76,770	※2
⑥ 管渠 設計費	1,600	4,000	3,200	1,608	1,608	2,384	2,454	2,532	2,618	2,712	2,448	25,564	※5
⑦ 管渠（新設） 工事費	20,000	50,000	40,000	20,100	20,100	20,100	20,100	20,100	20,100	20,100	20,100	250,800	※3
⑧ 管渠（改築） 工事費	0	0	0	0	0	9,699	10,574	11,546	12,622	13,804	10,504	68,749	※4
⑨ 計画設計・工事費計(①～⑧)	79,500	120,000	105,697	92,508	103,959	113,501	100,892	76,013	79,314	36,616	39,964	868,464	補助対象
⑩ 実施設計・工事費計(③～⑧)	79,500	120,000	77,697	72,508	103,959	113,501	100,892	48,013	59,314	36,616	39,964	772,464	起債対象
⑪ 維持管理費	74,837	78,578	82,507	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	801,085	※6
⑫ 起債償還費 元金	198,226	196,119	192,242	185,550	183,419	187,764	183,058	184,030	187,264	182,923	182,613	1,864,982	※7
⑬ 起債償還費 利子	45,133	42,741	40,687	38,290	35,958	33,924	31,925	29,803	27,102	24,481	21,663	326,574	
⑬ 支出合計(⑨+⑪+⑫)	397,696	437,438	421,133	396,348	403,336	415,189	395,875	369,846	373,680	324,020	324,240	3,861,105	

- ※1 計画費は概算とした。
- ※2 処理場・ボツ場の設計費・工事費は、長寿命化計画を基に算出した。
- ※3 管渠（新設）の工事費は、H28はヒアリング金額、H29～30は事業計画の金額。H31以降は公共施設マネジメント計画を基に20,100千円/年とした。
- ※4 管渠（改築）の工事費はH33以降とし、平準化シミュレーション（国総研）を基に算出した。
- ※5 長寿命化計画及び事業計画に記載されていない設計費は、工事費の8%とした。
- ※6 維持管理費は、事業計画の金額。（H31以降は、直近5年の過年度実績を参考に80,000千円/年とした）

※7 起債償還費の算出過程

単位：千円（税込）

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	地方債年度別償還状況調（H27）より H28以降の工事費より算出 年利率2%、償還年数30年、据置年数0年 既往分＋新規分
	元金	元金	元金	元金	元金	元金	元金	元金	元金	元金	元金	
既往分	198,226	195,213	189,901	182,254	179,164	182,144	175,929	175,516	177,988	172,730	171,765	
利子	45,133	42,009	38,829	35,746	32,759	29,778	26,763	23,782	20,775	17,751	14,774	
新規分	0	906	2,341	3,296	4,255	5,620	7,129	8,514	9,276	10,193	10,848	
起債償還費	0	732	1,858	2,544	3,199	4,146	5,162	6,021	6,327	6,730	6,889	
元金	198,226	196,119	192,242	185,550	183,419	187,764	183,058	184,030	187,264	182,923	182,613	
利子	45,133	42,741	40,687	38,290	35,958	33,924	31,925	29,803	27,102	24,481	21,663	

## 5.2 財政計画（収入）

### (1) ケース 1

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
① 国費	39,750	60,000	52,849	46,254	51,980	56,751	50,446	38,007	39,657	18,308	19,982	434,234	支出⑨×0.5
② 起債	36,825	57,562	36,899	36,254	51,980	56,751	50,446	24,007	29,657	18,308	19,982	381,846	支出⑩×0.5－④ ※1
③ 建設費	0	0	13,999	10,000	0	0	0	13,999	10,000	0	0	47,998	※2
④ 受益者 負担金	2,925	2,438	1,950	0	0	0	0	0	0	0	0	4,388	※3
⑤ 使用料	76,594	75,730	74,867	74,003	73,073	72,209	71,213	70,217	69,286	68,290	67,294	716,182	※4
⑥ 町費	241,602	241,708	240,569	229,837	226,304	229,479	223,770	223,616	225,080	219,114	216,982	2,276,459	支出⑪＋支出⑫－⑤
⑦ 収入合計(①～⑥)	397,696	437,438	421,133	396,348	403,337	415,190	395,875	369,846	373,680	324,020	324,240	3,861,107	
⑧ 町費負担計(③＋⑥)	241,602	241,708	254,568	239,837	226,304	229,479	223,770	237,615	235,080	219,114	216,982	2,324,457	

※1 起債は、総事業費の50%とした。ただし、受益者負担金がある場合はその金額を控除した。

※2 支出と収入が釣り合う金額とした。

※3 受益者負担金は、事業計画を基に算出した。

※4 使用料は、下記条件で算出した。

水洗化率： 現況固定(63%)

使用料単価： 現況固定(182円/m<sup>3</sup>)

(2) ケース 2

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
① 国費	39,750	60,000	52,849	46,254	51,980	56,751	50,446	38,007	39,657	18,308	19,982	434,234	支出⑨×0.5
② 起債	36,825	57,562	36,899	36,254	51,980	56,751	50,446	24,007	29,657	18,308	19,982	381,846	支出⑩×0.5－④ ※1
③ 建設費	0	0	13,999	10,000	0	0	0	13,999	10,000	0	0	47,998	※2
④ 受益者負担金	2,925	2,438	1,950	0	0	0	0	0	0	0	0	4,388	※3
⑤ 使用料	76,594	75,730	74,867	74,003	80,300	79,351	78,256	77,161	76,139	75,044	73,949	764,800	※4
⑥ 町費	241,602	241,708	240,569	229,837	219,077	222,337	216,727	216,672	218,227	212,360	210,327	2,227,841	支出⑪＋支出⑫－⑤
⑦ 収入合計(①～⑥)	397,696	437,438	421,133	396,348	403,337	415,190	395,875	369,846	373,680	324,020	324,240	3,861,107	
⑧ 町費負担計(③＋⑥)	241,602	241,708	254,568	239,837	219,077	222,337	216,727	230,671	228,227	212,360	210,327	2,275,839	

※1 起債は、総事業費の50%とした。ただし、受益者負担金がある場合はその金額を控除した。

※2 支出と収入が釣り合う金額とした。

※3 受益者負担金は、事業計画を基に算出した。

※4 使用料は、下記条件で算出した。

水洗化率：現況固定(63%)

使用料単価：H32年度から10%アップ(200円/m<sup>3</sup>)

(3) ケース3

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
① 国費	39,750	60,000	52,849	46,254	51,980	56,751	50,446	38,007	39,657	18,308	19,982	434,234	支出⑨×0.5
② 起債	36,825	57,562	36,899	36,254	51,980	56,751	50,446	24,007	29,657	18,308	19,982	381,846	支出⑩×0.5－④ ※1
③ 建設費	0	0	13,999	10,000	0	0	0	13,999	10,000	0	0	47,998	※2
④ 受益者負担金	2,925	2,438	1,950	0	0	0	0	0	0	0	0	4,388	※3
⑤ 使用料	76,594	75,730	74,867	74,003	87,527	86,493	85,299	84,105	82,992	81,798	80,604	813,418	※4
⑥ 町費	241,602	241,708	240,569	229,837	211,850	215,195	209,684	209,728	211,374	205,606	203,672	2,179,223	支出⑪＋支出⑫－⑤
⑦ 収入合計(①～⑥)	397,696	437,438	421,133	396,348	403,337	415,190	395,875	369,846	373,680	324,020	324,240	3,861,107	
⑧ 町費負担計(③＋⑥)	241,602	241,708	254,568	239,837	211,850	215,195	209,684	223,727	221,374	205,606	203,672	2,227,221	

※1 起債は、総事業費の50%とした。ただし、受益者負担金がある場合はその金額を控除した。

※2 支出と収入が釣り合う金額とした。

※3 受益者負担金は、事業計画を基に算出した。

※4 使用料は、下記条件で算出した。

水洗化率： 現況固定(63%)

使用料単価： H32年度から20%アップ(218円/m<sup>3</sup>)

## (4) ケース 4

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
① 国費	39,750	60,000	52,849	46,254	51,980	56,751	50,446	38,007	39,657	18,308	19,982	434,234	支出⑨×0.5
② 起債	36,825	57,562	36,899	36,254	51,980	56,751	50,446	24,007	29,657	18,308	19,982	381,846	支出⑩×0.5－④ ※1
③ 建設費	0	0	13,999	10,000	0	0	0	13,999	10,000	0	0	47,998	※2
④ 受益者 負担金	2,925	2,438	1,950	0	0	0	0	0	0	0	0	4,388	※3
⑤ 使用料	76,926	76,926	76,860	76,793	76,660	76,594	76,328	75,996	75,797	75,464	74,734	762,152	※4
⑥ 町費	241,270	240,512	238,576	227,047	222,717	225,094	218,655	217,837	218,569	211,940	209,542	2,230,489	支出⑪＋支出⑫－⑤
⑦ 収入合計(①～⑥)	397,696	437,438	421,133	396,348	403,337	415,190	395,875	369,846	373,680	324,020	324,240	3,861,107	
⑧ 町費負担計(③＋⑥)	241,270	240,512	252,575	237,047	222,717	225,094	218,655	231,836	228,569	211,940	209,542	2,278,487	

※1 起債は、総事業費の50%とした。ただし、受益者負担金がある場合はその金額を控除した。

※2 支出と収入が釣り合う金額とした。

※3 受益者負担金は、事業計画を基に算出した。

※4 使用料は、下記条件で算出した。

水洗化率：H38年度で70%に増加

使用料単価：現況固定(182円/m<sup>3</sup>)

(5) ケース5

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
① 国費	39,750	60,000	52,849	46,254	51,980	56,751	50,446	38,007	39,657	18,308	19,982	434,234	支出⑨×0.5
② 起債	36,825	57,562	36,899	36,254	51,980	56,751	50,446	24,007	29,657	18,308	19,982	381,846	支出⑩×0.5－④ ※1
③ 建設費	0	0	13,999	10,000	0	0	0	13,999	10,000	0	0	47,998	※2
④ 受益者負担金	2,925	2,438	1,950	0	0	0	0	0	0	0	0	4,388	※3
⑤ 使用料	76,926	76,926	76,860	76,793	84,242	84,169	83,877	83,512	83,293	82,928	82,125	814,725	※4
⑥ 町費	241,270	240,512	238,576	227,047	215,135	217,519	211,106	210,321	211,073	204,476	202,151	2,177,916	支出⑪＋支出⑫－⑤
⑦ 収入合計(①～⑥)	397,696	437,438	421,133	396,348	403,337	415,190	395,875	369,846	373,680	324,020	324,240	3,861,107	
⑧ 町費負担計(③＋⑥)	241,270	240,512	252,575	237,047	215,135	217,519	211,106	224,320	221,073	204,476	202,151	2,225,914	

※1 起債は、総事業費の50%とした。ただし、受益者負担金がある場合はその金額を控除した。

※2 支出と収入が釣り合う金額とした。

※3 受益者負担金は、事業計画を基に算出した。

※4 使用料は、下記条件で算出した。

水洗化率： H38年度で70%に増加

使用料単価： H32年度から10%アップ(200円/m<sup>3</sup>)



(6) ケース6

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
① 国費	39,750	60,000	52,849	46,254	51,980	56,751	50,446	38,007	39,657	18,308	19,982	434,234	支出⑨×0.5
② 起債	36,825	57,562	36,899	36,254	51,980	56,751	50,446	24,007	29,657	18,308	19,982	381,846	支出⑩×0.5－④ ※1
③ 建設費	0	0	13,999	10,000	0	0	0	13,999	10,000	0	0	47,998	※2
④ 受益者 負担金	2,925	2,438	1,950	0	0	0	0	0	0	0	0	4,388	※3
⑤ 使用料	76,926	76,926	76,860	76,793	91,824	91,744	91,426	91,028	90,789	90,392	89,516	867,298	※4
⑥ 町費	241,270	240,512	238,576	227,047	207,553	209,944	203,557	202,805	203,577	197,012	194,760	2,125,343	支出⑪＋支出⑫－⑤
⑦ 収入合計(①～⑥)	397,696	437,438	421,133	396,348	403,337	415,190	395,875	369,846	373,680	324,020	324,240	3,861,107	
⑧ 町費負担計(③＋⑥)	241,270	240,512	252,575	237,047	207,553	209,944	203,557	216,804	213,577	197,012	194,760	2,173,341	

※1 起債は、総事業費の50%とした。ただし、受益者負担金がある場合はその金額を控除した。

※2 支出と収入が釣り合う金額とした。

※3 受益者負担金は、事業計画を基に算出した。

※4 使用料は、下記条件で算出した。

水洗化率：H38年度で70%に増加

使用料単価：H32年度から20%アップ(218円/m<sup>3</sup>)

(7) ケース 7

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
① 国費	39,750	60,000	52,849	46,254	51,980	56,751	50,446	38,007	39,657	18,308	19,982	434,234	支出⑨×0.5
② 起債	36,825	57,562	36,899	36,254	51,980	56,751	50,446	24,007	29,657	18,308	19,982	381,846	支出⑩×0.5－④ ※1
③ 建設費	0	0	13,999	10,000	0	0	0	13,999	10,000	0	0	47,998	※2
④ 受益者 負担金	2,925	2,438	1,950	0	0	0	0	0	0	0	0	4,388	※3
⑤ 使用料	77,989	79,118	80,048	81,045	81,908	82,772	83,436	84,034	84,698	85,230	85,429	827,718	※4
⑥ 町費	240,207	238,320	235,388	222,795	217,469	218,916	211,547	209,799	209,668	202,174	198,847	2,164,923	支出⑪＋支出⑫－⑤
⑦ 収入合計(①～⑥)	397,696	437,438	421,133	396,348	403,337	415,190	395,875	369,846	373,680	324,020	324,240	3,861,107	
⑧ 町費負担計(③＋⑥)	240,207	238,320	249,387	232,795	217,469	218,916	211,547	223,798	219,668	202,174	198,847	2,212,921	

※1 起債は、総事業費の50%とした。ただし、受益者負担金がある場合はその金額を控除した。

※2 支出と収入が釣り合う金額とした。

※3 受益者負担金は、事業計画を基に算出した。

※4 使用料は、下記条件で算出した。

水洗化率：H38年度で80%に増加

使用料単価：現況固定(182円/m<sup>3</sup>)

→ 採用

## (8) ケース 8

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
① 国費	39,750	60,000	52,849	46,254	51,980	56,751	50,446	38,007	39,657	18,308	19,982	434,234	支出⑨×0.5
② 起債	36,825	57,562	36,899	36,254	51,980	56,751	50,446	24,007	29,657	18,308	19,982	381,846	支出⑩×0.5－④ ※1
③ 建設費	0	0	13,999	10,000	0	0	0	13,999	10,000	0	0	47,998	※2
④ 受益者 負担金	2,925	2,438	1,950	0	0	0	0	0	0	0	0	4,388	※3
⑤ 使用料	77,989	79,118	80,048	81,045	90,009	90,958	91,688	92,345	93,075	93,659	93,878	885,823	※4
⑥ 町費	240,207	238,320	235,388	222,795	209,368	210,730	203,295	201,488	201,291	193,745	190,398	2,106,818	支出⑪＋支出⑫－⑤
⑦ 収入合計(①～⑥)	397,696	437,438	421,133	396,348	403,337	415,190	395,875	369,846	373,680	324,020	324,240	3,861,107	
⑧ 町費負担計(③＋⑥)	240,207	238,320	249,387	232,795	209,368	210,730	203,295	215,487	211,291	193,745	190,398	2,154,816	

※1 起債は、総事業費の50%とした。ただし、受益者負担金がある場合はその金額を控除した。

※2 支出と収入が釣り合う金額とした。

※3 受益者負担金は、事業計画を基に算出した。

※4 使用料は、下記条件で算出した。

水洗化率：H38年度で80%に増加

使用料単価：H32年度から10%アップ(200円/m<sup>3</sup>)

## (9) ケース9

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
① 国費	39,750	60,000	52,849	46,254	51,980	56,751	50,446	38,007	39,657	18,308	19,982	434,234	支出⑨×0.5
② 起債	36,825	57,562	36,899	36,254	51,980	56,751	50,446	24,007	29,657	18,308	19,982	381,846	支出⑩×0.5－④ ※1
③ 建設費	0	0	13,999	10,000	0	0	0	13,999	10,000	0	0	47,998	※2
④ 受益者 負担金	2,925	2,438	1,950	0	0	0	0	0	0	0	0	4,388	※3
⑤ 使用料	77,989	79,118	80,048	81,045	98,110	99,144	99,940	100,656	101,452	102,088	102,327	943,928	※4
⑥ 町費	240,207	238,320	235,388	222,795	201,267	202,544	195,043	193,177	192,914	185,316	181,949	2,048,713	支出⑪＋支出⑫－⑤
⑦ 収入合計(①～⑥)	397,696	437,438	421,133	396,348	403,337	415,190	395,875	369,846	373,680	324,020	324,240	3,861,107	
⑧ 町費負担計(③＋⑥)	240,207	238,320	249,387	232,795	201,267	202,544	195,043	207,176	202,914	185,316	181,949	2,096,711	

※1 起債は、総事業費の50%とした。ただし、受益者負担金がある場合はその金額を控除した。

※2 支出と収入が釣り合う金額とした。

※3 受益者負担金は、事業計画を基に算出した。

※4 使用料は、下記条件で算出した。

水洗化率：H38年度で80%に増加

使用料単価：H32年度から20%アップ(218円/m<sup>3</sup>)

## 6 効率化・経営健全化の取組

### 6.1 組織に関する事項

上下水道課は、組織改編により平成 28 年度から新設され、下水道をはじめ、上水道、簡易水道の各事業を所管しています。

経営の健全化については、これまでも重要な課題として、処理施設の維持管理業務を民間事業者へ委託するなど、経費の抑制に努めてきましたが、職員は、より迅速・的確に事務事業を遂行するため、効率やコストをより意識しつつ、それぞれが持つノウハウや技術、情報等を共有し、これを着実に継承していく必要があります。

このため、各種研修会等には可能な限り参加し、他事業者等と情報交換を行い、個々の技術や知識の向上・共有を図っていきます。

### 6.2 広域化に関する事項

広域化については、既に近隣町村と M I C S 事業を実施していますが、今後も他市町村との情報交換や業務改善策の共同研究等に取り組んでいきます。

### 6.3 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

前述のとおり、処理施設の維持管理業務は民間事業者へ委託していますが、今後も他の市町村と情報を共有し、活用の可能性がある場合は必要に応じて慎重に検討していきます。

### 6.4 施設・設備の廃止、統合、合理化に関する事項

今後は施設等の更新時期を迎えますが、可能な限り財政負担を軽減するため、本町の公共施設マネジメント計画等の内容を基本としつつ、状況に応じて時期の延伸やダウンサイジング、スペックダウンのほか、防災や安全対策等についても考慮する必要があります。

### 6.5 料金に関する事項

今後、収入が減少していくことも予想されるため、使用料の改定については様々な状況を勘案しつつ、慎重に検討していく必要があります。

### 6.6 資金管理・調達に関する事項

今後は施設等の更新等が見込まれるため、コストの平準化や縮減に努める一方、水洗化率や有収率の向上のほか、各種補助金や下水道債の活用など、適切な財源の確保に努めていきます。

また、ストックマネジメント計画の策定等による資産状況の把握など、「経営の見える化」に向けた必要な準備を進めていきます。

## 6.7 経営基盤の強化に関する事項

経営基盤を強化するため、これまで以上にコストを縮減するなど、一般会計からの繰入金を可能な限り軽減するよう努めていきます。

また、有効活用できる資産については、必要に応じて活用の可能性を検討していきます。

## 6.8 情報公開に関する取組

下水道に関する情報については、町の広報誌やホームページを活用し、随時提供していますが、今後は必要に応じて内容の見直しや事後検証等に取り組んでいきます。

## 6.9 その他重要事項

今後は施設や管渠、設備機器等の「下水道資産」が更新の時期を迎えますが、他の計画との整合を図りつつ、更新等を行う際には状況に応じてダウンサイジング等についても考慮するなど、コストの抑制に努めていきます。

また、防災対策や危機管理体制の強化については、施設の維持管理業務の受託事業者をはじめ、役場内の関係部局や町内の消防関係機関、他事業体とも連携して取り組んでいきます。

# 羽幌町公共下水道事業経営戦略

平成 29 年 3 月

発行 羽幌町  
住所 〒078-4198 北海道苫前郡羽幌町南町 1 番地の 1  
TEL 0164-68-7006  
FAX 0164-62-1219  
編集 羽幌町上下水道課